

◎ 令和3年版テキスト正誤表

令和3年4月1日現在

頁	行	誤	正
6	11行目	政府投資41%のうち土木投資は <u>21%</u> を占めており	政府投資41%のうち土木投資は <u>31%</u> を占めており
33	表2.2-1	下段（建設業の種類） 営工事業 [※]	営工事業 [※]
34	表2.2-2 2行目	特定建設業（土木、建築、電気、管、鋼構造物、舗装、造園）	指定建設業（土木、建築、電気、管、鋼構造物、舗装、造園）
34	表2.2-2 誠実性 (法7条3号)	請負契約…… <u>明らかである場合。</u>	請負契約…… <u>明らかでないこと。</u>
59	1～4行目	・建設業法令遵守ガイドライン－元請負人と下請負人の関係に係る留意点－ (https://www.mlit.go.jp/common/001179283.pdf) ・建設企業のための適正取引ハンドブック (https://www.mlit.go.jp/common/001202625.pdf)	・建設業法令遵守ガイドライン－元請負人と下請負人の関係に係る留意点－(第6版) (https://www.mlit.go.jp/common/001365578.pdf) ・建設企業のための適正取引ハンドブック (https://www.mlit.go.jp/common/001364815.pdf)
174	20行目 24行目	都道府県労働基準局長	都道府県労働局長
230	25行目	水質濁防止法	水質汚濁防止法
402	32行目	高い抽象化を実現する <u>する</u> 。	高い抽象化を実現する。
406	25、26行目	戸建ての場合の8K受信設備の概要を <u>図6.6-8</u> に示す。ビル・マンション等の共同受信設備の場合も同様の設備改造が必要となる。	下線部分を削除